

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月6日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL http://www.yondoshi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 秀典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員業務担当 (氏名) 岩森 真彦 TEL 03-5719-3429
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	12,306	△2.9	1,348	△13.6	1,685	△9.2	1,213	2.5
27年2月期第1四半期	12,672	9.1	1,560	42.9	1,856	44.1	1,184	43.2

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 1,626百万円 (34.2%) 27年2月期第1四半期 1,211百万円 (9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	45.63	45.53
27年2月期第1四半期	43.39	43.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	61,881	47,226	76.2	1,767.63
27年2月期	60,990	45,830	75.1	1,722.67

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 47,174百万円 27年2月期 45,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年2月期	—				
28年2月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	0.8	2,000	△11.5	2,300	△10.1	1,300	△15.7	48.86
通期	52,500	3.5	5,800	6.1	6,700	7.8	4,100	12.6	154.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	29,331,356株	27年2月期	29,331,356株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	2,643,223株	27年2月期	2,752,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	26,605,585株	27年2月期1Q	27,309,949株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の堅調な推移や一部の企業における収益の向上、雇用環境の改善等により回復の兆しが見られましたが、実質賃金の低下や長引く個人消費の低迷等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

さらに、流通業界におきましても、消費税率引き上げ後の節約志向が継続するなか、消費の落ち込みが続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画初年度となる2015年度におきまして、「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、売上高、利益ともに計画以上に推移いたしましたが、前年、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったことから、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高123億6百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益13億48百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益16億85百万円（前年同期比9.2%減）、四半期純利益12億13百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、業績管理単位の見直しを行い、従来の「エフ・ディ・シー・プロダクツグループ」を「ジュエリー事業」とし、「アスティグループ」、「三鈴」及び「アージュ」を合わせて「アパレル事業」に変更しております。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループにおきましては、主力の「4℃」（ヨンドシー）ジュエリーは、既存店の改装やアイテム拡充等への取り組みが奏功し堅調に推移いたしました。また、販促活動を強化した「4℃BRIDAL」（ヨンドシーブライダル）や積極的な出店拡大を継続した「canal 4℃」（カナルヨンドシー）も、計画を上回り好調に推移いたしました。さらに、パースを中心とした革小物を取り扱う「Luria 4℃」（ルリアヨンドシー）も計画以上の推移となりました。

その結果、売上高は68億27百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は12億82百万円（前年同期比6.7%減）となり、売上高は過去最高を更新しました。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、アスティグループは、バングラデシュへの生産シフトを計画通り推し進めました。(株)三鈴では、単品商品力と販促活動の強化により既存店の活性化に取り組みました。(株)アージュでは、主力のデイリーファッション事業「パレット」の出店拡大に取り組みました。

その結果、売上高は54億79百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は79百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、有価証券が10億円減少したものの、受取手形及び売掛金が9億58百万円、商品及び製品が8億91百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して8億90百万円増加し618億81百万円となりました。負債は主に、支払手形及び買掛金が6億58百万円増加したものの、未払法人税等が10億67百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して5億5百万円減少し、146億54百万円となりました。純資産は前連結会計年度末と比較して13億96百万円増加して472億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8,991千円増加、退職給付に係る負債が28,409千円減少、また利益剰余金が24,928千円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続して採用しており、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「売上高」と「その他の営業収入」との合計を「営業収益」として表示していましたが、「その他の営業収入」の連結業績に対する重要性が低下したことにより、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「その他の営業収入」に表示しておりました209,809千円は「売上高」として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,933	1,591,207
受取手形及び売掛金	3,451,619	4,410,058
有価証券	2,000,000	1,000,000
商品及び製品	7,383,018	8,274,999
仕掛品	871,733	445,934
原材料及び貯蔵品	723,203	800,695
その他	928,872	915,963
貸倒引当金	△7,625	△10,563
流動資産合計	17,303,755	17,428,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,546,145	5,535,169
土地	5,528,465	5,528,465
その他(純額)	1,428,388	1,456,264
有形固定資産合計	12,502,999	12,519,899
無形固定資産		
のれん	5,709,806	5,585,679
その他	565,366	517,113
無形固定資産合計	6,275,172	6,102,793
投資その他の資産		
投資有価証券	20,025,792	20,805,540
退職給付に係る資産	614,916	630,864
その他	4,384,391	4,509,395
貸倒引当金	△116,688	△115,547
投資その他の資産合計	24,908,410	25,830,253
固定資産合計	43,686,583	44,452,946
資産合計	60,990,338	61,881,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,170,142	4,828,925
短期借入金	48,310	—
未払法人税等	1,399,367	331,515
賞与引当金	355,684	351,282
役員賞与引当金	41,946	16,249
その他	4,371,894	4,283,546
流動負債合計	10,387,344	9,811,519
固定負債		
役員退職慰労引当金	385,296	391,854
退職給付に係る負債	614,881	590,353
資産除去債務	1,002,570	1,025,639
その他	2,769,597	2,835,115
固定負債合計	4,772,345	4,842,962
負債合計	15,159,689	14,654,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,226,705	18,224,031
利益剰余金	27,049,761	27,846,932
自己株式	△3,284,842	△3,179,601
株主資本合計	44,478,145	45,377,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481,751	1,892,257
繰延ヘッジ損益	13,339	13,287
土地再評価差額金	△233,476	△158,063
為替換算調整勘定	85,054	85,882
退職給付に係る調整累計額	△37,476	△36,539
その他の包括利益累計額合計	1,309,192	1,796,824
新株予約権	43,311	52,052
純資産合計	45,830,648	47,226,760
負債純資産合計	60,990,338	61,881,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	12,672,555	12,306,453
売上原価	5,509,648	5,222,598
売上総利益	7,162,907	7,083,855
販売費及び一般管理費	5,602,815	5,735,469
営業利益	1,560,091	1,348,385
営業外収益		
受取利息	2,759	4,809
受取配当金	5,244	5,501
持分法による投資利益	224,122	283,161
投資不動産賃貸料	25,485	25,485
為替差益	3,763	5,289
その他	38,357	18,189
営業外収益合計	299,731	342,436
営業外費用		
支払利息	381	145
投資不動産減価償却費	1,492	1,470
投資不動産管理費用	511	511
その他	1,098	3,240
営業外費用合計	3,484	5,368
経常利益	1,856,339	1,685,454
特別利益		
固定資産売却益	47,797	—
特別利益合計	47,797	—
特別損失		
減損損失	19,331	13,219
特別損失合計	19,331	13,219
税金等調整前四半期純利益	1,884,805	1,672,234
法人税、住民税及び事業税	500,099	382,608
法人税等調整額	199,833	75,707
法人税等合計	699,932	458,315
少数株主損益調整前四半期純利益	1,184,872	1,213,919
四半期純利益	1,184,872	1,213,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,184,872	1,213,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,794	375,521
繰延ヘッジ損益	4,331	△137
為替換算調整勘定	△4,676	828
退職給付に係る調整額	—	936
持分法適用会社に対する持分相当額	42,211	35,070
その他の包括利益合計	27,071	412,219
四半期包括利益	1,211,944	1,626,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211,944	1,626,138
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジュエリー事業	アパレル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,755,033	5,917,521	12,672,555	—	12,672,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,016	179,305	190,322	△190,322	—
計	6,766,050	6,096,827	12,862,878	△190,322	12,672,555
セグメント利益	1,375,522	193,866	1,569,389	△9,297	1,560,091

(注)1 セグメント利益の調整額△9,297千円は、主に各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失はございません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジュエリー事業	アパレル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,827,320	5,479,133	12,306,453	—	12,306,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,978	222,322	234,300	△234,300	—
計	6,839,298	5,701,455	12,540,754	△234,300	12,306,453
セグメント利益	1,282,901	79,953	1,362,854	△14,468	1,348,385

(注)1 セグメント利益の調整額△14,468千円は、主に各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失はございません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、従来、報告セグメントを、事業会社を基礎に「エフ・ディ・シー・プロダクツグループ」、「アスティグループ」、「三鈴」及び「アージュ」の4区分としておりました。近年、「4℃」ジュエリーを中心とするブランドSPA事業の当社グループに占める割合が増してきたことを背景に、よりお客様に近い企業へ進化するとの考え方のもと、業績管理単位の変更を行い、当第1四半期連結会計期間より主たる取扱商品を基礎に「ジュエリー事業」、「アパレル事業」の2区分に変更しております。

これに伴い、従来の「エフ・ディ・シー・プロダクツグループ」を「ジュエリー事業」とし、「アスティグループ」、「三鈴」及び「アージュ」を合わせて「アパレル事業」に変更しております。